



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 アディッシュ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7093 URL <https://www.adish.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 （氏名）江戸 浩樹
問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員財務企画本部長 （氏名）久保 芳和 TEL 03-6869-3777
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（決算説明の動画配信を予定しております。）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	1,865	4.6	△3	—	22	—	18	—
2025年12月期中間期	1,783	△0.1	△28	—	△16	—	△27	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 18百万円（—％） 2025年12月期中間期 △27百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	8.80	8.70
2025年12月期中間期	△15.22	—

（注）2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	1,313	588	44.3
2025年12月期	1,315	542	40.8

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 582百万円 2025年12月期 536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	10.9	70	—	70	279.0	60	—	28.53

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）2. 営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の対前期増減率は1,000％以上のため記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	2,164,170株	2025年12月期	2,142,470株
2026年12月期中間期	11,430株	2025年12月期	38,310株
2026年12月期中間期	2,121,479株	2025年12月期中間期	1,824,981株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結損益計算書に関する注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な設備投資や賃上げの進展による雇用環境の改善が見られるものの、全体としては足踏み状態が続いております。特に、長引く地政学リスクに伴うエネルギー価格の高騰と、歴史的な円安水準の定着により、食料品や生活インフラ全般における物価上昇が加速しています。これにより家計の購買力は抑制され、個人消費の回復を妨げる要因となっております。

また、緊迫する中東情勢によるホルムズ海峡の封鎖リスクや供給網の断絶に加え、主要国における保護主義的な関税政策の影響が鮮明となっております。これらはエネルギーコストの追加的な上昇や外需の停滞を招いており、日本経済への強い下押し圧力として、先行きは極めて不透明な状況で推移しております。

このような経済環境のもと、当社グループが注力しているカスタマーサクセスの主要顧客が属するSaaS(注)業界は、大きな転換期を迎えています。電子帳簿保存法やインボイス制度の定着によるバックオフィス業務のデジタル化が一巡する一方で、生成AI(ジェネレーティブAI)の本格的な社会実装により、SaaSは単なる「効率化ツール」から「自律的な業務遂行基盤」へと進化を遂げています。

国内のSaaS市場規模は、2023年の1.4兆円からさらに拡大し、2026年には2兆円に迫る規模へと成長を続けております。現在は、労働力不足を背景としたDX需要に加え、AIによる高度な意思決定支援やパーソナライゼーションが新たな成長エンジンとなっており、今後も市場の拡大と質の高いサービスの提供が強く求められる状況にあります。

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高1,865,356千円(前年同期比4.6%増)、営業損失△3,400千円(前年同期は△28,801千円の営業損失)、経常利益22,185千円(前年同期は△16,149千円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純利益18,668千円(前年同期は△27,779千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

なお、当社グループはカスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注)「SaaS」とは、「Software as a Service」の略称で、インターネット上でソフトウェアをクラウドサービスとして利用する仕組みを意味します。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,111,878千円となり、前連結会計年度末に比べ29,879千円減少いたしました。これは主に現金及び預金78,014千円の増加、受取手形、売掛金及び契約資産128,040千円の減少によるものであります。固定資産は201,456千円となり、前連結会計年度末に比べ28,060千円増加いたしました。これは主に差入保証金24,463千円の増加によるものであります。

この結果、総資産は1,313,335千円となり、前連結会計年度末に比べ1,819千円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は609,389千円となり、前連結会計年度末に比べ88,843千円減少いたしました。これは主に買掛金27,408千円、短期借入金56,250千円の減少によるものであります。固定負債は115,746千円となり、前連結会計年度末に比べ41,658千円増加いたしました。これは長期借入金41,658千円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は725,135千円となり、前連結会計年度末に比べ47,185千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は588,199千円となり、前連結会計年度末に比べ45,365千円増加いたしました。これは主に新株予約権の行使による資本金6,086千円及び資本剰余金6,086千円の増加、親会社株主に帰属する中間純利益の計上18,668千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.3%(前連結会計年度末は40.8%)となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は623,932千円となり、前連結会計年度末に比べ78,014千円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は114,864千円(前中間連結会計期間は54,821千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益20,836千円、売上債権及び契約資産の減少額128,027千円、仕入債務の減少額△27,408千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は54,598千円(前中間連結会計期間は1,239千円の使用)となりました。これは主に差入保証金の差入による支出△40,886千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は17,868千円(前中間連結会計期間は△47,464千円の使用)となりました。これは主に短期借入金の純減額△56,250千円、長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出△37,990千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想については、2026年2月13日の「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	545,918	623,932
受取手形、売掛金及び契約資産	520,494	392,453
貯蔵品	685	1,422
その他	74,735	94,147
貸倒引当金	△75	△76
流動資産合計	1,141,758	1,111,878
固定資産		
有形固定資産	73,936	74,303
無形固定資産	2,597	2,197
投資その他の資産		
差入保証金	67,553	92,017
その他	31,150	35,621
貸倒引当金	△1,841	△2,683
投資その他の資産合計	96,863	124,955
固定資産合計	173,396	201,456
資産合計	1,315,154	1,313,335
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,043	34,634
短期借入金	137,500	81,250
1年内返済予定の長期借入金	75,980	96,332
未払費用	243,283	229,069
未払法人税等	9,368	4,143
その他	170,057	163,959
流動負債合計	698,232	609,389
固定負債		
長期借入金	74,088	115,746
固定負債合計	74,088	115,746
負債合計	772,320	725,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,316	36,086
資本剰余金	390,745	400,876
利益剰余金	113,750	154,213
自己株式	△71,763	△13,686
株主資本合計	532,049	577,490
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,864	4,854
その他の包括利益累計額合計	4,864	4,854
新株予約権	5,919	5,854
純資産合計	542,833	588,199
負債純資産合計	1,315,154	1,313,335

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,783,529	1,865,356
売上原価	1,315,489	1,376,029
売上総利益	468,039	489,326
販売費及び一般管理費	496,840	492,726
営業損失(△)	△28,801	△3,400
営業外収益		
受取利息	225	504
受取補償金	—	27,262
助成金収入	16,101	1,200
その他	283	405
営業外収益合計	16,610	29,372
営業外費用		
支払利息	2,237	1,914
為替差損	301	904
支払補償費	929	846
その他	489	121
営業外費用合計	3,958	3,786
経常利益又は経常損失(△)	△16,149	22,185
特別損失		
固定資産除却損	—	1,349
特別損失合計	—	1,349
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△16,149	20,836
法人税、住民税及び事業税	12,266	3,389
法人税等調整額	△637	△1,221
法人税等合計	11,629	2,167
中間純利益又は中間純損失(△)	△27,779	18,668
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△27,779	18,668

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△27,779	18,668
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	32	△10
その他の包括利益合計	32	△10
中間包括利益	△27,746	18,658
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△27,746	18,658

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△16,149	20,836
株式報酬費用	7,124	7,374
減価償却費	8,401	8,178
固定資産除却損	—	1,349
差入保証金償却額	1,645	1,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,677	443
受取利息	△225	△503
支払利息	2,237	1,914
受取補償金	—	△27,262
為替差損益(△は益)	37	106
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	110,750	128,027
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,110	△736
仕入債務の増減額(△は減少)	1,905	△27,408
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,601	△6,049
未払金の増減額(△は減少)	△39,604	2,497
未払費用の増減額(△は減少)	△22,377	△14,234
契約負債の増減額(△は減少)	32,432	27,357
その他	△12,678	△25,957
小計	62,465	97,733
利息の受取額	191	426
利息の支払額	△2,403	△2,101
補償金の受取額	—	27,262
法人税等の支払額	△5,431	△8,529
法人税等の還付額	—	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,821	114,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,211	△13,711
差入保証金の差入による支出	△27	△40,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,239	△54,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,500	△56,250
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△60,282	△37,990
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	12,108
ストックオプションの行使による収入	318	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,464	17,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△411	△120
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,706	78,014
現金及び現金同等物の期首残高	579,323	545,918
現金及び現金同等物の中間期末残高	585,030	623,932

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
従業員給料及び手当	189,734千円	188,792千円
貸倒引当金繰入額	1,677	2,041

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	585,030千円	623,932千円
現金及び現金同等物	585,030	623,932

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、カスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは、カスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 新株予約権の行使

新株予約権の行使に伴う新株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,086千円増加しております。

(2) 資本金の減少及び欠損填補

2026年3月31日開催の第12期定時株主総会の決議に基づき、2026年5月2日付で減資の効力が発生し、資本金の額69,316千円を減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。また、その他資本剰余金22,194千円を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当しております。

(3) 自己株式の処分

2026年4月15日開催の取締役会決議に基づき、株式報酬として自己株式26,880株の処分を行ったことにより、自己株式が58,076千円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が13,686千円となっております。

上記の結果、当中間連結会計期間末において、資本金が36,086千円、資本剰余金が400,876千円、利益剰余金が154,213千円となっております